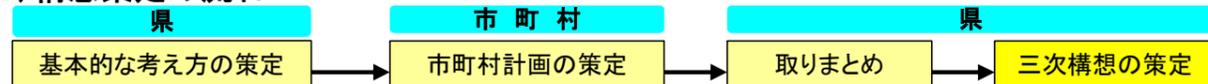


第三次山形県生活排水処理施設整備基本構想の概要

1 構想策定の基本的事項

(1) 構想策定の流れ



(2) 「基本的な考え方」の柱

- 基本目標1：生活排水処理施設の早期整備
中期（10年程度）で整備の概ね完了を目指した計画の策定。地域の意向を十分に反映させた計画
- 基本目標2：集合処理施設の効率的な改築・更新及び運営管理
長期（20年）を見通した管理計画の策定。積極的な施設統合の検討（農集排*の下水道への接続など）
- 基本目標3：汚泥の有効利用
環境負荷低減を図り、汚泥有効利用の現状把握と有効利用促進を目指した目標（H37）の設定

「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」(H26.1:国交省、農水省及び環境省)に基づいて策定

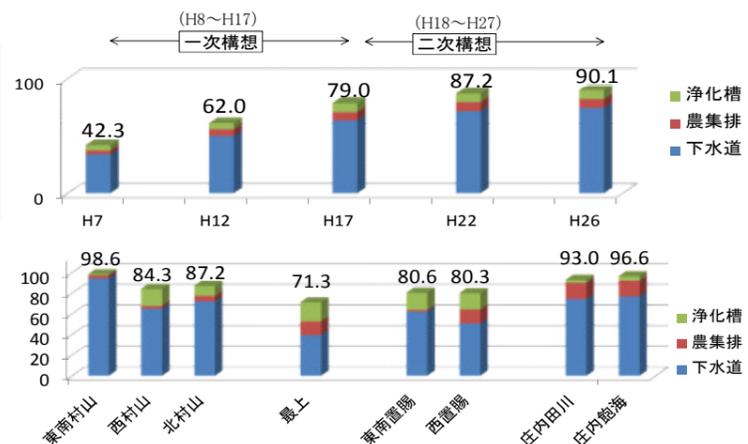
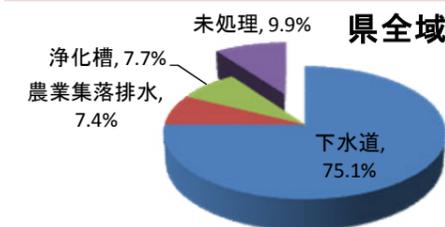
※農業集落排水処理施設

2 現状

(1) H26普及率の状況

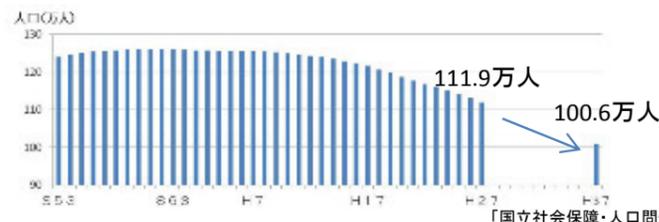
本県の普及率は90.1%で、全国平均89.5%を上回っている。
(全国15位：東北1位)

東南村山、庄内が高く、最上が低い。
(中山間部の普及が課題)



(2) 人口の推移

10年後の人口は現在の1割減



高齢者世帯は20.6%から25.3%へ増加

年度	高齢者世帯割合 (%)	
	高齢者単身世帯	高齢者夫婦世帯
H27	9.3	11.3
H37	11.7	13.6

「国立社会保障・人口問題研究所」による推計

3 課題と施策

<課題>

<施策>

(1) 合併浄化槽の整備

- 6割を占める単独処理浄化槽
- 中山間地域における整備の遅れ
- 設置者個人の大きな負担
- 高齢化社会の進行

- 個人負担軽減への支援
- 市町村設置型浄化槽の整備の推進
- 県民意識の啓発

(2) 集合処理施設の運営管理

- 人口減少に伴う施設利用者の減少
- 施設の老朽化

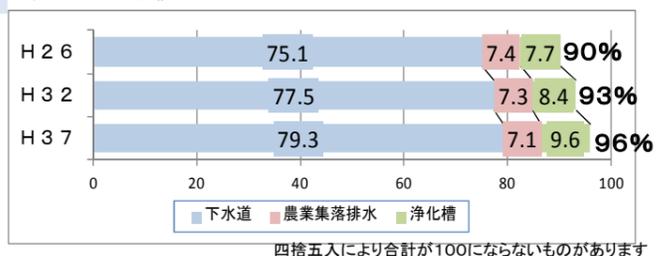
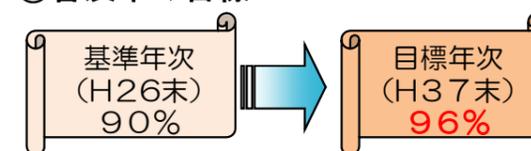
- 人口減少を考慮した管理計画の策定
- 積極的な統廃合
- 事業経営の健全化

4 生活排水処理施設整備計画

(1) 処理施設の早期整備計画 (H28~H37)

普及率の推移

① 普及率の目標



四捨五入により合計が100にならない場合があります

② 整備手法ごとに今後の計画を有する市町村

- 下水道：全13市、河北町、大江町、最上町、真室川町、高島町、川西町、小国町、遊佐町
- 農集排：鶴岡市、飯豊町
- 浄化槽：三川町を除く全市町村

③ 事業の見直し

- 下水道から浄化槽へ整備計画を変更した区域を有する市町村・・・12市町村
〔山形市、米沢市、新庄市、上山市、村山市、尾花沢市、南陽市、大江町、最上町、真室川町、戸沢村、川西町〕

(2) 既存施設の効率的な更新計画と運営管理 (H28~H47)

① 施設の統廃合と接続

人口減少や施設の老朽化に対応するため、事業の効率化を図り、17市町村で農集排の統廃合や下水道への接続等を計画

事業の種類	地区数
農集排の統廃合	21
農集排を下水道へ接続	30
下水道を農集排へ接続	1
公共下水道を流域下水道へ接続	1

② 長寿命化などに関する計画の策定

耐震化、長寿命化、施設更新などに関して、事業ごとに計画を策定し、管理を実施

(3) 汚泥の有効利用 (H28~H37)

① 現状 (有効利用率)

下水道	84%
農集排・浄化槽	61%
全体	81%

- リサイクルに要する経費が高く、積極的な対応が困難
- リサイクル施設が偏在し、地域に偏り

② H37目標

下水道	88%
農集排・浄化槽	67%
全体	86%

- 既存リサイクル施設の処理能力拡大を図り、効率的、経済的なリサイクルを推進
- 農集排の統廃合を契機としたリサイクル施設の設置を推進

5 進行管理

○ ベンチマーク (指標) の設定

生活排水処理施設普及率、下水道整備率、単独処理浄化槽転換率などのベンチマークを設定。毎年度算定し事業評価を行いながら、翌年度以降の事業を展開

○ 進捗の評価とフォローアップ

県と主要な (整備が遅れている) 市町村により構成する生活排水処理施設整備推進検討会を開催し、進捗の評価、課題の抽出、整備が遅れている市町村への技術的支援・フォローアップを実施

○ 定期的な見直し

5年ごとに現状を踏まえて目標値や計画の見直しを実施